

# 平成 26 年度 公益事業計画書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

一般財団法人沖縄公共政策研究所

## 全体の方向性

私たちは「ふるさとづくりは地域づくり」の精神で事業に取り組みます。

私たちを育てている自然・文化・民俗のうちにつちかわれてきた、日本そして沖縄の伝統と素晴らしさを活用した地域ブランディングをすすめることで、沖縄の地域振興と経済自立に貢献します。

## 調査研究事業

- (1) **政策課題の分析** 現代沖縄社会の経済自立につながる政策研究を進めます。国や県はもちろん、公共空間に向け、政策提言を発信します。
- (2) **調査・情報提供** 沖縄の政治・経済・社会の動きと傾向に関する情報調査と簡易な解析レポートを提供します。当財団の協力団体各社および当研究所に理解ある人的・情報ネットワークを積極的に活用し、顧客様のニーズに適した成果を提供します。
- (3) **政治意識・世論研究** 公共政策の専門技法およびメディア研究の手法を活用し、(1)公共選択、(2)政治社会、(3)政治意識の3つの軸に着目しながら、各政策課題に対する沖縄県内世論の動きを分析・考察します。
- (4) **国際機構** 国際連合および ASEAN / APEC をはじめとする国際機構が担う公共性について、とくにその経済社会的側面を中心に、特定課題を設定し、研究する。将来的には、国際連合経済社会理事会およびその専門機関との連携も見すえた、意欲ある課題を設定します。

※当財団の**国際交流事業**と連動させ、研究すべき論点を洗練させます。

## ふるさとづくり事業

- (1) **コミュニティビジネス推進** 沖縄の自然・風土・文化・経済に秘められた資源と可能性を発掘し、地域行政とも積極的な連携を構築し、沖縄発・アジアのコミュニティビジネスモデルを提起します。

- (2) 「クールジャパン」推進 経済産業省および外務省が推進する、海外向け日本文化発信事業「クールジャパン」の一翼を担い、若年層向けのキーワード「KAWAii!!」で現代沖縄の魅力を発掘する「OKiNAWA KAWAii!!」プロジェクトを推進します。華南経済圏を中心にアジア地域への展開を目指します。
- (3) 歴史文化資源・資産を活用したコンテンツの研究開発および活用提言  
沖縄の自然・民俗・人間社会を生みだし、発展させてきた基盤ないし資源／資産としての歴史文化の特性を活用した文化産業および観光産業コンテンツの研究開発に取り組む。そして、公共圏・交流圏としての沖縄から世界に向かう発信型コンテンツとしての現代沖縄文化の発見と創造を見据えつつ、ひろく「クールジャパン」の柱と位置付けたコンテンツ開発の仕組みを探究するとともに、その実用化にむけて創意工夫する。
- (4) 沖縄の自然風土に適した環境政策 沖縄の地理的特性として、水源から海面にいたるまでの距離が、本土の河川に比べ、短いことと水流そのものによる浄水作用が起こりにくい、2つがあげられます。いわゆる赤土混入や富栄養化した生活用水の海水混入は、赤潮発生の予防やサンゴ礁生育環境の保全は、中長期的な公共サービス・サポートがあつてこそ充実します。  
当財団では、沖縄の水文環境を中心に、沖縄の自然地理・風土に適した環境政策の枠組みを調査・研究し、行政レベルでは継続対応が難しい項目を中心に、公共経営の観点に立って、継続的にサポートする仕組みづくりに取り組めます。

#### 出版・広報事業

- (1) 理事長の著書出版 本土の大手出版社から、理事長の生い立ち・所見、公共経営論、地域ブランド戦略の基本的な枠組みなどを論じた著書を出版します。単行本化を目指します。
- (2) 本土および県内論壇に論説投稿 沖縄の時事・政論を念頭に、県政動向を俯瞰する視点に立ち、理事長の所見をまとめた論説を作成します。  
沖縄県内外を問わず、主要論壇に投稿します。
- (3) 財団概要の制作 当財団の存在および事業推進の基本的な枠組みについて、広く公共に周知するため、平成 26 年度版「一般財団法人沖縄公共政策研究所 財団概要」を制作し、公表するとともに、有望な提携先・取引顧客様に向け、随時提供することを想定した諸準備を行います。  
当面は簡易製本とし、平成 27 年度版の制作も並行して計画します。

- (4) **会員制度の構想** 当財団の設立趣旨および事業展開に賛同をいただける個人・法人・各種団体の皆様を対象に、会員制度を構想中です。

同様の制度は、県内の銀行系シンクタンクで既に定着していますが、年会費に対するサービス内容または費用対効果の面で、顧客様の理解が得られにくい制度設計となっているようです。

当財団では、上記の課題を踏まえ、顧客様の理解が得られやすい料金設定とメニューコストを推計し、構想をまとめます。あわせて、旬刊のニューズレターなど、会員間の情報共有・交換の仕組みを構築します。

## 国際交流事業

- (1) **中琉文化経済協会との包括連携** 亜東関係協会・台北駐日経済文化代表処の外郭団体であり、主に民間レベルの沖縄・台湾友好を推進する中琉文化経済協会との包括連携をめざし、事務レベルの調整を進めます。

将来的には、スポーツ・コンベンションを中心に、公共公益事業を協同する他、共催の公式交流行事・イベントを推進するなど、新たなソフトコンテンツの開発も想定した企画立案を目指します。